

第二地銀協地銀の平成 26 年度決算の概要について

〔平成 27 年 6 月 18 日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 26 年度決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：中嶋、紅林

TEL：03-3262-2472、2476

(別添)

平成 26 年度決算の概要について

〔平成 27 年 6 月 18 日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

会員行の平成 26 年度決算（単体）の概要は以下のとおり。

(注) 計数は平成 27 年 3 月末時点の会員行 41 行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況（業務純益：2,896 億円、経常利益：3,071 億円、当期純利益：2,065 億円）

会員行の平成 26 年度決算の業務純益、経常利益、当期純利益はいずれも減益となった。なお、前年度に、保有有価証券の処分により、資金利益および有価証券関係益が大幅に増加した会員行の影響を除くと、経常利益および当期純利益は増益。

業務純益は、資金利益および国債等債券関係益の減益、一般貸倒引当金戻入額の減少により、2,896 億円と前年度比△907 億円、△23.8%の減益となった。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、臨時損益が黒字化したものの、業務純益の減益を受け、3,071 億円と同△410 億円、△11.8%の減益となった。

当期純利益は、2,065 億円と同△461 億円、△18.3%の減益となった。

もともと、経常利益および当期純利益の水準は、引き続きリーマンショック前を上回っている。

前記の影響を除くと、経常利益は、2,820 億円と同+290 億円、+11.5%の増益、当期純利益は、1,916 億円と同+248 億円、+14.9%の増益。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（8,730 億円、前年度比△610 億円、△6.5%）

資金利益は、前年度比△610 億円、△6.5%減益の 8,730 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高（平残）は増加したものの、預貸金粗利鞘の縮小により、同△217億円、△3.0%減少して6,913億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同△424 億円、△18.9%減少して、1,821 億円となった。

(2) 役務取引等利益（872 億円、前年度比+83 億円、+10.5%）

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料、保険窓販業務手数料がともに増加したことにより、前年度比+83 億円、+10.5%増益の 872 億円となった。

(3) その他業務利益（400 億円、前年度比△214 億円、△34.9%）

その他業務利益は、国債等債券関係益の減益を主因に、前年度比△214 億円、△34.9%減益の 400 億円となった。

(4) 経費（7,116 億円、前年度比+76 億円、+1.1%）

経費は、7,116 億円と前年度比+76 億円、+1.1%の増加となった。

3. 経常利益および当期純利益の状況

経常利益、当期純利益はいずれも減益となった。なお、前年度に、保有有価証券の処分により、資金利益および有価証券関係益が大幅に増加した会員行の影響を除くと、経常利益および当期純利益は増益。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、臨時損益が黒字化したものの、業務純益の減益を受け、3,071 億円と同△410 億円、△11.8%の減益となった。

当期純利益は、2,065 億円と同△461 億円、△18.3%の減益となった。

4. 不良債権処理額（与信関係費用）の状況

不良債権処理額（与信関係費用）は、貸倒引当金繰入額の減少等により、165 億円と前年度比△396 億円、△70.6%の減少となった。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権の合計）は、前年度末比△1,937億円、△12.7%減少の 1 兆3,325億円となった。開示債権比率は、同△0.49%ポイント低下して2.77%となった。

5. 単体自己資本比率〔国内基準40行〕（自己資本比率：9.92%）

単体自己資本比率は、リスク・アセットが増加したこと等から、9.92%と前年度末比△0.26%ポイント低下した。

6. 預金および貸出金（末残）

(1) 預金（63 兆 2,570 億円）

預金（末残）は、前年度末比+1 兆 7,564 億円、+2.9%増加して 63 兆 2,570 億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金が増加した。

(2) 貸出金（47 兆 4,995 億円）

貸出金（末残）は、前年度末比+1 兆 2,996 億円、+2.8%増加して、47 兆 4,995 億円となった。貸出先別にみると、個人向け貸出と中小企業向け貸出を中心に法人向け貸出が増加した。

以 上

1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成26年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
業務純益	2,896	△ 907	△ 23.8
業務粗利益	10,004	△ 741	△ 6.9
資金利益	8,730	△ 610	△ 6.5
預貸金収支	6,913	△ 217	△ 3.0
有価証券利息配当金	1,821	△ 424	△ 18.9
役務取引等利益	872	83	10.5
その他業務利益	400	△ 214	△ 34.9
国債等債券関係損益	274	△ 219	△ 44.4
経費(△)	7,116	76	1.1
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 8	90	-
臨時損益	174	495	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	259	△ 258	△ 49.9
株式等関係損益	256	△ 94	△ 26.9
経常利益	3,071	△ 410	△ 11.8
特別損益	△ 35	88	-
税引前当期純利益	3,035	△ 322	△ 9.6
法人税、住民税及び事業税(△)	467	128	37.8
法人税等調整額(△)	501	11	2.2
当期純利益	2,065	△ 461	△ 18.3

- (注) 1. 計数は、平成27年3月末現在の全会員行41行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。
2. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息
3. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成26年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
経費	7,116	76	1.1
人件費	3,636	24	0.7
給与・報酬	2,206	△ 6	△ 0.3
賞与	565	22	4.1
物件費	3,093	△ 6	△ 0.2

3. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度	前年度比 増減額
臨時損益	174	495
個別貸倒引当金繰入額	△ 259	258
貸出金償却	△ 128	18
株式等関係損益	256	△ 94
株式等売買損益	260	△ 101
株式等償却	△ 3	7
貸倒引当金戻入益	236	169
償却債権取立益	70	4

4. 経営諸指標

(単位：%、%ポイント)

	平成26年度	前年度比
貸出金利回 (A)	1.63	△ 0.10
有価証券利回	1.10	△ 0.30
資金運用利回 (B)	1.41	△ 0.16
預金債券等原価 (C)	1.20	△ 0.03
預金債券等利回	0.08	△ 0.01
預金利回	0.08	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.11	△ 0.01
経費率	1.12	△ 0.02
人件費率	0.57	△ 0.01
物件費率	0.48	△ 0.02
税金率	0.06	0.01
資金調達利回	0.10	△ 0.01
資金調達原価 (D)	1.19	△ 0.05
預貸金利鞘 (A-C)	0.43	△ 0.07
総資金利鞘 (B-D)	0.22	△ 0.11
預貸率 (末残)	72.56	△ 0.10
" (平残)	71.87	△ 0.20
預証率 (末残)	26.58	0.75
" (平残)	25.90	0.02
コア業純ROA	0.37	△ 0.11
コア業純ROE	8.18	△ 2.11
コア業務粗利益OHR	73.13	4.46

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (総資産平残-支払承諾見返平残) × 100

2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / (純資産平残-新株予約権平残) × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

5. 不良債権処理額 (与信関係費用)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成26年度	前年度比 増減額/変化幅	前年度比 増減率
貸倒引当金繰入額	13	△ 338	△ 96.3
貸出金償却	128	△ 18	△ 12.3
その他不良債権処理額	19	△ 42	△ 68.9
合計 (A)	165	△ 396	△ 70.6
与信費用比率 (X)	0.03	△ 0.09	
預貸金利鞘 (Y)	0.43	△ 0.07	
(参考) 預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.40	0.02	

(注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 臨時収益計上の取崩超過額

2. 与信費用比率 = 不良債権処理額 (与信関係費用) / 貸出金(平残) × 100

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成26年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破産更生等債権	3,032	△ 549	△ 15.3
危険債権	8,612	△ 846	△ 8.9
要管理債権	1,679	△ 542	△ 24.4
開示債権 (A)	13,325	△ 1,937	△ 12.7
正常債権	466,637	15,025	3.3
総与信 (B)	479,963	13,087	2.8
金融再生法開示債権比率 (A/B)	2.77	△ 0.49	

7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成26年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
破綻先債権	612	△ 238	△ 28.0
延滞債権	10,925	△ 1,137	△ 9.4
3カ月以上延滞債権	45	△ 5	△ 10.0
貸出条件緩和債権	1,634	△ 537	△ 24.7
合計 (A)	13,217	△ 1,917	△ 12.7
貸出金 (B)	474,995	12,996	2.8
リスク管理債権比率 (A/B)	2.78	△ 0.49	
貸倒引当金 (C)	4,372	△ 671	△ 13.3
特定債務者支援引当金 (D)	3	2	200.0
引当率 [(C+D)/A]	33.09	△ 0.24	

8. 単体自己資本比率 (国内基準：40行ベース)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成26年度末	前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	34,188	553	1.6
コア資本に係る調整項目の額 (B)	678	195	40.4
自己資本の額 (C) = (A-B)	33,499	348	1.0
リスク・アセットの額の合計額 (D)	337,484	11,919	3.7
自己資本比率 (C/D)	9.92	△ 0.26	

9. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	平成26年度末	前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
貸出金	474,995	12,996	2.8
有価証券	172,352	9,602	5.9
国債	67,754	△ 785	△ 1.1
地方債	15,398	△ 823	△ 5.1
社債	43,343	△ 970	△ 2.2
株式	11,180	2,177	24.2
外国証券	20,243	3,988	24.5
その他の証券	14,411	5,996	71.3
商品有価証券	128	△ 8	△ 5.9
金銭の信託	384	169	78.6
コールローン	2,993	△ 957	△ 24.2
運用勘定計	684,913	30,410	4.6
繰延税金資産	590	△ 723	△ 55.1
資産 計	714,050	29,208	4.3
預金	632,570	17,564	2.9
譲渡性預金	15,839	888	5.9
コールマネー	918	525	133.6
調達勘定計	667,612	24,804	3.9
繰延税金負債	1,100	732	198.9
負債 計	676,271	25,015	3.8
純資産 計	37,778	4,193	12.5
負債及び純資産 計	714,050	29,208	4.3

以 上